### 令和4年度事業評価結果(課・室)総括表

会計区分 一般会計

0

0

O

6

0

2,645

2,327

11,471

43,937

17

3,705

2,266

67,164

2,000

4,132

6,132

課・室名 建築住宅課 (単位:千円)

財源内訳 評価に基づく今後の対応 事業区分 終期 実行予算の他 事業 令和 経過 福井県長期ビジョン その他 開始 関連する県の計画等 事 業 名 5年度 年数 における位置づけ 区分 経費区分 国庫 起債 特定 年度 予算額 財源 住み続ける福井支援事業 継続 政策的経費 4 安心を高める(地域力) 福井県住宅・宅地マスタープラン 20,625 0 R2 20,625 165 ol 空き家対策支援事業 継続 政策的経費 4 安心を高める(地域力) 福井県住宅・宅地マスタープラン 0 H29 22,042 22,042 大規模民間建築物耐震化促進事業 lol 継続 0 政策的経費 4 安心を高める(地域力) R3 3 3,125 3,125 27,101 0 木造住宅耐震化促進事業 継続 政策的経費 4 安心を高める(地域力) 福井県建築物耐震改修促進計画 lol H17 19 15.401 15,401 211

4

2

3

2

R2

R4

R3

R4

3,705

4,391

4.132

73,421

125

125

福井県建築物耐震改修促進計画

福井県住宅・宅地マスタープラン

政策ディスカッション

ブロック塀等の安全対策事業

省エネルギー住宅促進事業

位置指定道路等情報電子化事業維持費

空き家適正管理促進事業

継続

継続

終了

継続

政策的経費

政策的経費

政策的経費

政策的経費

4 安心を高める(地域力)

4 安心を高める(地域力)

4 安心を高める(地域力)

5 ともに進める(総合力)

## 住み続ける福井支援事業

区分継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名		土木部	į	課名		築住宅課		課長名	田中	 忠範
事業主体	市町		•	76	■ 自治	事 務		口実	行予算	事業	R2	年度	事業終了		
事業実施方法	補助			事務			事 業 区 分	■ 補	助金	開始	経過年数		予定年度 (見直し年	R5	年度
補助率	県27.5%(国4	5% 市町27.5%)			□ 法定受	毛事 務	<i>E</i> 77	□ そ	の他	年度	4	年	度)		
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 政 策		らめる(地域力) との暮らしと風景の維	掛	] 関連:	ける県の	計画等	〔福井	‡県住宅	・宅地マ	スタープラ	シン		)	
[解決すべき問題・課題					[問題・	課題を表	す客観的	<u>-</u> データ]							
本県の空き家の数は 戸まで増加する見込み 無秩序な宅地開発が行	みである。街なか	の既存宅地にも				家率:福	国井県 1	3.8%	á(全国	13.	6%)				
[事業目的]															
子育てや介護がし え等を支援する。	やすい住まいて	づくり・既存住 <sup>!</sup>	宅の活用に加え、	空き家の増	曽加抑制・居	住エリ:	アの誘導	を図るた	Eめ、3	空き家の	取得やリ	フォ <del>-</del>	ーム・旧耐	震住宅の	の建替
(多世帯同) (2)居住者によ (多世帯同) (3)所有者によ	、支援 別件購入加算) 居近居加算) こるリフォーム 居近居加算) こるリフォーム	①加算上限 ①加算上限 ①補助上限 ①加算上限 ①補助上限	額:600千円まだ額:600千円まだ額:300千円/ 額:300千円/ 額:600千円/ 額:300千円/ 額:600千円まだ	たは300 戸 たは300 戸 たは300	) 千円/戸※ ) 千円/戸※ ) 千円/戸※	② ② ② ② ② ② 掌 区域	_	27. 5 27. 5 27. 5 27. 5 27. 5	5 % 5 % 5 % 5 % 5 % 円/戸、	<ul><li>③予算算</li><li>③予等算</li><li>③予等算</li><li>③下等</li><li>③下等</li><li>目标</li></ul>	額:1, 額: 額:4, 額: 額:1,	23 41 53 41 65 外:	7千円(3	0戸) 5戸) 5戸) 5戸) 0戸)	
【空き家の建替え等 街なか建替		①補助上限額	: 300千円/戸	②補助	<b>小率:27.</b>	5 %	③予算	額:1,	23	7千円(	(15戸)				
[受益者] 子育て世	带、移住者、高齢	者がいる世帯など	·		[想定	れる受	益者数]	135戸	<b>5</b>						
前事業の有無・実績	■無□有事(実績)	業名			関連	事業の存 役割分担		■ 無 □ 有 (役割分		≨業名					
市町との連携状況	市町とともに子育向け、広報活動を		望者および多世帯同居	・近居希望	者に	也県の状	況	親子と 築や購入 新潟県新 子育で 富山県州	されて 祖父増市 に は は は は は は は は は は は は は は は は は は	の三世代 築、幸 建 会 かます者 で 住 マ く て く で く で く で り で り で り で り で り で り て り て り て り て り	で新たに同 を行う費用 いリフォー 帯等のリフ ホーム取得	月居や近 月の一部 - ム助	战事業 ₄工事費用の−	ため、住場	宅の新助

## 住み続ける福井支援事業

区分	継続	経費[	区分 政策	的経費	要求	基準	内		部原	局名	土木部		課	名	建	築住宅課		課長名	田中	忠範
事業主	E体	市町							自河	台事務			実行-	予算	事業	R2	年度	事業終了		
事業実施	方法	補助					事 務区分				事業区分	•	補助	〕金   [	開始	経過年数	Ţ	予定年度 (見直し年	R5	年度
補助	率	県27.5%	(国45% 市	西27.5%)				□ <i>i</i>	去定	受託事務			その	他	<b>丰度</b>	4	年	度)		
区分	事	業費	国国	Į.	起	債	その	D他		一般	財源				国原	車、その((	b財源σ	2名称等		
予算額		20, 625									20, 625									
[予算額の推	:移等]																		(単位:	千円)
	区	分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年月	度					令和5年/	度予算	額の増減3	里由			
当	初 予 算	額の推り	移		22, 275	22, 275	20, 790	20,	, 625											
2 月	現計予	算額の	准移		17, 325	17, 458	15, 570			街なか建替	<b>支援戸数を</b>	実績	見合い	\へ変更	こよる	咸額				
	決算額	の推移			13, 783	16, 401														
前年度ま主な増減	<b>找理由</b>																			
[成果指標等						<b>^</b>		<b>5 6 .</b>	_								· ~ _L	7+ 6+ ID Iba		
	区	分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年/		中間目標	最終目標				日標	・指標のネ	え万・	積算根拠		
成果指標	補助戸数		(目標)		(180)	(180)	(137)	(	135)			予算	確保件	<b>‡数</b>						
	制度に関す	る各種広報	実績		128	150	(35)		(35)											
活動指標	(各種広報:	掲載、講習会	·開 (日信)		(1)	(1)	(33)		(33)			R3ま R4よ				援制度講習 町)×2回				
[事業の評価	催回数) 门		実績			'														
[子木砂川區		実績・成果技	指標等の定量	的評価			実績を踏っ	まえた	令和:	5年度の変	更点					事	業評価	i		
16市町(池 ム、2件の支援 と事業による ・街ないたが 行っていたが	なか建替え を行った。 要因> え支援は、	.、32件の 新築を考え	多世帯同居! .ている方に向	<b>リフォーム、</b>	合計 1		直直し、より				」からのア 変更し制度 <sup>(</sup>			拡充 継続 整理統合		縮減 休止 廃止		終期の見直し 完了 その他	見直	し額 165
													<u> </u>							

### 空き家対策支援事業

区分	継続	経費	区分	政策的経費	要求基準	内		部	局名		土木部		課名	建	<b>上</b> 築住宅課		課長名	田中	忠範
事業主	体	県、市田	Д			古功		自	治 事	務	<b>市 *</b>		実行予算	事業	H29	年度	事業終了		
事業実施力	方法	補助				事 務区分					事業 区分	•	補 助 金	開始	経過年数		予定年度 (見直し年	R5	年度
補助率	<u> </u>	県27.59	6(国45%	6 市町27.5%)		?		法 定	受託	事 務			その他	年度	7	年	度)		
福井県長期ビ		分	野〔	4 安心を高	める(地域力)		)	F	明油する	ス旦の	計画等	٦	福井県住宅	• 空州マ	マタープラ	`,		ז	
における位置	置付け	政	策〔	15 ふるさと	の暮らしと風景の維持	寺	)	l:	対圧り、	᠔ᡵᢦ᠈	可圖寺	,	油开东丘七	・七地マン	<b>~</b> <i>y</i> - <i>y</i> -			ر	
[解決すべき問	題・課題]							[問	題・課	題を表	す客観的	データ	]						
					空き家の急増が予			空き	家数										
	家の活用、	. 老朽空	き家と	その予備軍の際	徐却を促進していく	〈必要がる	あ										万戸(13.6%)		
る。								福井!	県:H20	) : 4. <i>1</i>	/カア(I5.	1%)	→H25 : 4.3.	カア(13.	9%) →H30	): 4.5,	万戸(13.8%)	)	
[事業目的]																			

#### . . .

空き家の増加を抑制するため、空き家の売買や賃貸などの流通促進につながる事業、老朽化が著しい空き家等の除却、空き家診断、空き家の適正管理を支援する。

#### [事業内容]

空き家の流通促進や除却にかかる費用に対して補助

【空き家流通・活用促進事業】県27.5%(国45% 市町27.5%)

対象者:市町等

空き家の流通・活用促進につながる事業

補助上限額:200千円/市町 予算額:3,400千円(17市町) 【老朽空き家等除却事業】県27.5%(国45% 市町27.5%)

①老朽空き家の除却

補助要件:老朽空き家の除却

補助上限額:500千円/戸(非木造等は1,000千円/戸)

予算額:12,375千円(65戸)

②準老朽空き家の除却

補助要件:旧耐震の木造で損傷あるものの除却

補助上限額:300千円/戸(建替え等は600千円/戸)

予算額:5,775千円(55戸)

【空き家適正管理促進事】県27.5%(国45% 市町27.5%)

補助要件:登録事業者が提供するサービスの利用に対して補助

補助上限額:1戸あたり36千円/年

予算額:396千円(令和4年度受付分10戸、令和5年度新規受付分30戸)

【空き家診断促進事業】県27.5%(国45% 市町27.5%)

対象者:空き家所有者等 補助上限額:35千円/戸 予算額:96千円(10戸)

[受益者] 空き家所有	可者等 (間接的に地域住民)	[想定される受益者数]	170戸
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)	関連事業の有無・ 役割分担	□ 無  ■ 有 事業名 空き家対策事業、住み続ける福井支援事業 (役割分担) (空き家対策事業) 市町に対して必要な情報共有の場を提供するなど技術的な支援を行うことで、全県的な空き家対策を推進する。 (住み続ける福井支援事業) 空き家の取得・リフォームの補助を行うことで、空き家の利活用を推進する。
市町との連携状況	市町とともに空き家情報バンクの活用推進の広報を行っている。	他県の状況	【流通支援】岡山県:空き家コンシェルジュ市町村サポート事業 建築士等の専門家を市町に対して派遣 千葉県:空き家発生予防講習会等への講師派遣 市町村が行う講習会・説明会に講師を派遣 【除却支援】富山県:空き家除却費支援事業 特定空き家について、市町村が行う代執行の費用の一部を補助 三重県:木造空き家除却工事補助事業 一定の要件を満たす、木造空き家の除却費用の補助を行う市町村に補助 【空き家診断】福岡県:住まいの健康診断 売却予定の中古住宅に対して、住まいの専門家が建物検査を行い、 建物の状態を明らかにするもの 山形県:中古住宅インスペクション補助 既存住宅の売買時点の劣化状態などを把握するもの

## 空き家対策支援事業

区分	継続	経費[	区分 政策	的経費	要求	基準	内		部局名		土木部		課名	3	建築住宅課		課長名	田中	忠範
事業主	主体	県、市町					-1- 75		自 治 事	務	vite		実行予算	事業	H29	年度	事業終了		
事業実施		区分									事 業 区 分		補助金	開始 年度	経過年数		予定年度 (見直し年	R5	年度
補助	率	県27.5% (国45% 市町27.5%) □ 法定受託事務											その他	一一/又	7	年	度)		
区分	事	<b>業費</b>	国原	Į.	起	債	その	の他		一般	財源			Ξ	国庫、その(	也財源σ	2名称等		
予算額		22, 042									22, 042								
[予算額の推	移等]																	(単位	: 千円)
	区	分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年	度				令和5	年度予算	類の増減3	理由			
<u> </u>	当 初 予 算	額の推和	多	11, 350	21, 446	21, 446	21, 446	22	., 042										
2 月	見現計予	算額の排	隹 移	9, 500	13, 625	17, 041	18, 142		空き家	適正領	管理促進事業	業整:	理統合したこ	とによる	5増				
	決 算 額	の推移		5, 765	10, 732	14, 002													
	前年度までの 令和2年度からは、空き家対策を一層推進するため、使う見込みがない旧耐震基準の空き家(準老朽空き家)まで除却補助の対象を拡大、戸数も増やすなどの制度拡充を行って 主な増減理由 いる。																		
[成果指標等	の推移] <del></del>																		
	区	分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年	度 中間	目標	最終目標				標・指標の				
成果指標	  老朽空き家	?戸数	(目標)	(450)	(400)	(350)	(300)	(	(300)	(250)	, ,	R124	年度までに老	朽空家を	-200戸程度	·プラン iに抑え	の改定により[ る半減させる:	目標を再記 こと(H30	没定 ):約
			実績	471	461	404						500)	戸→R12:約2	00戸)を	目指す				
活動指標	空き家情報 数	バンクの成	約戸 (目標)	(210)	(220)	(220)	(240)	(	(150)				F度まで新規登 15年間の平均		绿百粉(2)	12 <b>/</b> ±\ σ	) 6 割		
「古衆の三万			実績	265	247	275						巨丛	10年间07年5	기제/재묘	业水厂 致 (2-	10 IT / U	一 一		
[事業の評価		中结,出田+	七価生の中見	55 年			<b>中</b> 维≠.财	士 i + -	令和5年度	の亦正	5 上				-	≠ ※ までた	I.		
16市町(池			指標等の定量は		談会開催		夫根を始	まえに	市和5年度	の変す	로 묘				-	事業評価	Ц		
などの事業費 対し支援を行 く事業による	や、97戸 った。			市町がより 支援事業と				きるよ	うに空き家:			<b>元</b>   □	縮減		終期の見直し				
・老朽空き家						の活用が進					。また、空			売	休止		完了	見直	し額

### 大規模民間建築物耐震化促進事業

部局名

建築住宅課

課長名

田中 忠範

課名

土木部

区分

経費区分

継続

政策的経費

要求基準

		事務	■ 自治事務	□ 実行予算	事業 R3 年度 開始 経過年数	事業終了 予定年度	R5	左曲
事未关心 <i>万法</i> 補助率	県5.75% (国33.3% 市町5.75%)	区分	□ 区分□ □ 法定受託事務□	┃■ 補助金┃ □ その他┃	開始 経過年数 年度 3 年	(見直し年 度)	СЛ	年度
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分 野 〔 4 安心を高める(地域力) 政 策 〔 16 防災・治安先進県ふくいの実現	)	関連する県の計画等	[		127	J	
[解決すべき問題・課題			[問題・課題を表す客観的	]データ]				
現行の耐震基準を	満たさない大規模建築物の安全確保を図ることが	<sup>「</sup> 必要	福井県内における耐	震基準を満たさ	ない大規模建築物数	: 1棟(繊協)	ビル)	
[事業目的]			•					
大規模民間建築物	の耐震性の確保を推進するため、耐震化工事を支	援する。						
[事業内容]								
	間建築物の耐震改修工事に要する費用に対する補 建築物 】 昭和56年5月31日以前に着工した		耐震診断の結果 倒壊の	)合除性があると	判断されたもの			
	び規模】 ホテル・旅館、病院、店舗等のうち3			/危険圧がめると	<b>一時についこのの</b>			
[受益者] 耐震化を行	テ <b>う</b> 大規模民間建築物を利用する県民		[想定される受益者数]	耐震化を行う大規	見模民間建築物を利用する	5県民		
[受益者] 耐震化を行	□ 無		[想定される受益者数]	■無		5県民		
[受益者] 耐震化を行	□ 無 ■ 有 事業名 大規模民間建築物耐震診断促進事	事業		■ 無□ 有 事刻	見模民間建築物を利用する 業名	5県民		
[受益者] 耐震化を行 前事業の有無・実績	□ 無 ■ 有 事業名 大規模民間建築物耐震診断促進 (実績)		関連事業の有無・	■無		5県民		
	□ 無 ■ 有 事業名 大規模民間建築物耐震診断促進 (実績) 平成27年末までに耐震診断を実施し所管行政庁に報告する付けられている建築物の所有者に、立地する市町と協調し	することが義	関連事業の有無・ 役割分担	■ 無□ 有 事刻		5県民		
	□ 無 ■ 有 事業名 大規模民間建築物耐震診断促進 (実績) 平成27年末までに耐震診断を実施し所管行政庁に報告	することが義	関連事業の有無・ 役割分担	■ 無□ 有 事刻		5県民		
	□ 無 ■ 有 事業名 大規模民間建築物耐震診断促進 (実績) 平成27年末までに耐震診断を実施し所管行政庁に報告する付けられている建築物の所有者に、立地する市町と協調し	することが義	関連事業の有無・ 役割分担	■ 無□ 有 事刻		5県民		
前事業の有無・実績	□ 無 ■ 有 事業名 大規模民間建築物耐震診断促進 (実績) 平成27年末までに耐震診断を実施し所管行政庁に報告する付けられている建築物の所有者に、立地する市町と協調し	することが義	関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業 (役割分担)  全都道府県にて制	業名			
前事業の有無・実績	□ 無 ■ 有 事業名 大規模民間建築物耐震診断促進 (実績) 平成27年末までに耐震診断を実施し所管行政庁に報告する付けられている建築物の所有者に、立地する市町と協調し用の一部を助成した。	することが義	関連事業の有無・ 役割分担 費	■ 無 □ 有 事業 (役割分担)  全都道府県にて制	業名			

# 大規模民間建築物耐震化促進事業

区分	継続	経費	区分 政策	<b>長的経費</b>	要求	基準	内	部。	局名	土木部	謂	名	建築	全主課		課長名	田中	忠範
事業主	主体	県						■自	治 事 務		口 実行	予算	業	R3	年度	事業終了		
事業実施	拖方法	補助					事務区分			事業区分	■ 補」	助 金   開	始	経過年数	I	予定年度 (見直し年	R5	年度
補助	率	県5.75%	(国33.3%	市町5.75%	<b>6</b> )		?	口 法定	受託事務		□ そ(	の 他   <sup>年</sup>	度	3	年	度)		
区分	事	業費	国原	車	起	債	そ(	の他	<b>一</b> 舟	財源			国庫	、その他則	財源の	名称等		
予算額		3, 125								3, 125								
[予算額の推	移等]																(単位:	千円)
	区	分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度				令和5年度	予算額	[の増減理	由			
놸	首初 予 算	額の推	移			18, 731	30, 226	3, 125										
2 月	現 計 予	算額の	推移			18, 242	30, 226		補助対象	事額規模に	応じた減							
	決 算 額	の推移				15, 407												
前年度ま 主な増減 [成果指標等	或理由																	
	区	分		令和元年度	2年度	3年度	4年度											
成果指標	補助件数						¬ <b>一</b> 及	5年度	中間目標	最終目標			目標・	指標の考え	え方・	積算根拠		
	-		(目標) 実績			(1)	(1)	5年度 (1)	中間目標	最終目標 (1)			目標・	指標の考え	え方・	積算根拠		
活動指標						(1)			中間目標	(1)			震化促			積算根拠 る最後の建物	勿のため、	. 広報
活動指標 「事業の評価		<b>→</b> /= <b>→ □</b>	実績 (目標) 実績			(1)	(1)	(1)		(1)		間建築物耐	震化促	進事業対象	象とな	る最後の建物	勿のため、	. 広報
		実績・成果	実績(目標)			(1)	(1)			(1)		間建築物耐	震化促	進事業対象		る最後の建物	勿のため、	. 広報
[事業の評価	前年度の		実績 (目標) 実績 指標等の定量	的評価		(1)	(1)	(1)		(1)		間建築物耐	震化促	進事業対象	象とな	る最後の建物	かのため、 見直	
	前年度の対象を		実績 (目標) 実績 指標等の定量	的評価	でし、旧	(1)	(1)	(1)		(1)	活動など	間建築物耐は行わない	震化促	進事業対象	象とな	る最後の建物		

## 木造住宅耐震化促進事業

区分 継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内		部局名		土木部		課名	延	<b>建築住宅課</b>		課長名	田中	忠範
事業主体	市町			事務		自 治 事	務	事 業		実行予算	事業	H17	年度	事業終了 予定年度		
事業実施方法	補助			<sup>争 伤</sup>   区 分				爭 未 区 分		甫助 金	開始	経過年数		(見直し年	R5	年度
祖助率 ————————————————————————————————————			是25%(国50% 市町25%)			法定受託	事務			その他	年度	19	年	度)		
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野		写める(地域力) 治力は光見される日	5 T B	]	関連する	県の記	計画等	〔 福	并県建築	<b>整物耐震改</b>	修促進計画	Ī		)	]
[解決すべき問題・課題		[ 16 防災・	治安先進県ふくいの国	長規 一	J	[問題・課題	頭を表	す安観的・	 データ <sup>-</sup>							
						住宅の配			, ,	l						
大規模地震発生にの耐震化を促進する		<b>県民の生命を守</b>	るため、耐震性の	低い木造信	主宅	福井県8	3.8%	、 (R3年) (H30年)	-	国順位39	)位					
[事業目的]						!										
木造住宅の耐震化	を促進するため	め、耐震診断や	補強プランの作成	、耐震改修	多工事	事を支援す	る。									
[事業内容]	= > . <i>U</i> = == 5+=	ナフ *# th <b>1</b>	1 / 4 / 図 1 / 0	± 0 + 1	<i>(</i>				r <del>a</del> r	7 TL 170 2%	击₩1					
【耐震診断・補強プ  (1)一般住宅 5		の制切』 宗	1/4 (国1/2	山町1~	4)					「及啓発 補強プ		は者へのダ	゚゙イレ	クトメール		
①補助上限額:45千円/戸 ②補助率:90% ③予算額:2,875千円(250戸) ・耐震改修現場見学会の開催																
(2) 伝統的な古民			<del></del>			o # M / 4	~ = \				断士養原		1 <del>4/-</del>			
①補助上限額:1	80十円/戸	②補助	率:90% ③	<b>⊉</b> 昇観:⁴	150	0千円(1	UP)		•	低コス	卜上法語	構習会の実 - 予質頻・		963千円		
												) <del>// I</del> II ·	٠,	300111		
【耐震改修工事に対		/o +m-1 /	4.)													
(1) 一般住宅 県 ①補助上限額:1			4) ②補助率:80	%	(°	3)予算額:	7 5	500 <del>1</del>	四 (2	5戸)						
(2) 伝統的な古民					•	<i>y</i> 1 <del>31</del> m	,, .	3001	1 1 \ 2	. 0,						
①補助上限額:1	,900千円~	/戸	②補助率:80	%		3予算額:	2, 6	613千	円(5	戸)						
 [受益者] 旧耐震のオ	 、造住宅の住民					[想定され	る受益	益者数]	290	戸						
	■ 無								■無	ŧ						
	□ 有 事	業名							┃□ 有	Ī	事業名					
前事業の有無・実績	(実績)					関連事			(役害	分担)						
DI 于不少 F // 人恨						(2)	割分担	<u>l</u>								
									-1							
										》断補助 都道府県	具の内、4	5都道府県	<b>、制度</b>	₹有		
市町との連携状況		震性のない住宅の	所有者に向け、広報活	<b>動を行って</b>	(l)	他県	の状況	兄	耐震改	修補助						
	る。									都 担 付 児 、ト 工 法 <i>0</i>		5都道府県	: 制度	支付		
									4 7	都道府県	具の内、2	6 府県				

## 木造住宅耐震化促進事業

区分	継続	経	費区分	政策	的経費	要求	基準	内		部月	局名		土木部		課	:名		建築	住宅課		課長名	田中	忠範
事業主	体	市町						76-		自	台 事	務	alle		実行	予算	事業		H17	年度			
事業実施	方法	補助						事務					事業区分		補具	助 金	開始	糸	圣過年数		予定年度 (見直し年	R5	年度
補助至	率	県27.5%	(国45%	市町27.5	%) または県2	5% (国50%	市町25%)	- "		法 定	受託事	務	- //		そ(	の他	年度		19	年	度)		
区分	事	業費		国庫	Ī	起	債	その	の他			一般	財源				[	国庫、	、その他	財源の	D名称等		
予算額		15, 4	01										15, 401										
[予算額の推	移等]																					(単位:	千円)
	区	分			令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年	度						令和5	年度予	算額	の増減理	里由			
当	初予算	額の推	<b>Ě</b> 移		19, 329	18, 435	18, 564	15, 612	15	5, 401													
2 月	現計予	算額の	)推 移		13, 544	9, 020	12, 136	11, 271			<ul><li>耐震</li></ul>	改修	の補助戸数	(-	般住:	宅および	び伝統!	的なi	古民家)	の調整	<b>圣</b>		
	決算額	の推移	<b>3</b>		10, 196	7, 833	10, 522																
主な増減	・平成27年度:伝統的な古民家に対する補助額の加算による増額 ・平成28年度:国による補助額の加算措置が廃止になったことよる減少 ・平成29年度:国による補助額の加算措置による増額 ・平成30年度:国による新制度導入に伴う増額 ・令和3年度:国による補助額の加算措置による増額 低コストエ法の講習会実施による増額																						
217111111111111111111111111111111111111	区	分			令和元年度	2年度	3年度	4年度	5 生	F度	中間目	標	最終目標				日相	漂・‡	指標の者	え方・	 · 積算根拠		
				(目標)	(55戸)	(50戸)	(40戸)	(30戸)		30戸)	1 1/3/-	. 122	ACTS IN IN						, H		1221 1222		
成果指標	耐震改修初	助の実統	責戸数	実績	22戸	19 戸	22戸	22戸															
	耐震改修現場	目学会 (~	.P2)	_ <del>  大順</del> (目標)	(2回)	(2回)	(2回)	(3回)		(3回)													
	低コストエ法			実績	1回	1回	2回	3回															
[事業の評価]	]			入假																			
	前年度の							実績を踏っ	まえた	令和	5 年度(	の変す	更点						事	業評価	Б		
市町と協力し 対象に、耐震 用22戸の支 ・改修工事に ・	診断・補強 援を行った 要因>	プラン作 :。						用面での	負担軽	経滅に貧	資する		頁者等の心理 である低コス			拡き		<b>■</b>	縮減 休止		終期の見直し完了	見直	し額 211
																整理網	充合 [		廃止		その他		211

### ブロック塀等の安全対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内		部局名	土木	部	課名	建	築住宅課		課長名	田中	忠範
事業主	体	市町			<b>市 7</b> /4		自 治 事	務事。	, D	実行予算	事業	R2	年度	事業終了		
事業実施	方法	補助			事務区分			事	₹ }    ■	補 助 金	開始	経過年数	Ţ	予定年度 (見直し年	R7	年度
補助基	率	県25%(国509	6 市町25%)				法定受託事			その他	年度	4	年	度)		
福井県長期し	ビジョン	分 野	〔 4 安心を高	める(地域力)		)	関連する	県の計画等		福井県建築	物种重改	<b>修</b> 促進計画	<u> </u>		١	
における位	置付け	政 策	〔 16 防災・治	台安先進県ふくいの実	現.	)		ボグ川凹寸		油开东廷未	初则辰以	沙灰连可巴	<u> </u>		ر	
[解決すべき	解決すべき問題・課題を表す客観的データ]															
							R2年度調查									
通学路等	にある危険	食なブロック堺	Ŗ等を撤去し、 <b>5</b>	安全確保を図ること	とが必要		R4年度調査	時適合率	22. 09	6						
[事業目的]																
诵学路等(	の安全確保	そを図るため、	<b>通学路等にある</b>	る危険なブロック坎	屏等を撤っ	<b>누.</b> 및	県産材を利用	目した塀 <i>σ</i>	)再設體	量に対して:	補助を行	· う。				
~			~ 7 24 37 - 03 3		71 ·3 C 11X=		11,217,217		13424		1113-23 - 13					
[事業内容]																
【撤去に対	する補助】	県1/4	(国 1 / 2 市田	Ţ1/4)												

①補助上限額:200千円/件 ②補助率:2/3

【撤去+再設置(県産材活用)】 県1/4(国1/2 市町1/4) ①補助上限額:600千円/件

②補助率: 2/3

予算額:3,705千円

[受益者] ブロック	塀等の所有者	[想定される受益者数]	70件
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)	関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)
市町との連携状況	市町とともに危険なブロック塀の撤去への補助を実施する	他県の状況	ブロック塀等の安全確保に関する補助 47都道府県のうち、28都府県(福井県含む)で制度有

# ブロック塀等の安全対策事業

区分	継続	経費区	区分 政治	策的経費	要求	基準	内		部)	局名	土木	部		課名		建領	<b>栓宅課</b>		課長名	田中	忠範
事業主	体	市町					7/-		自	治事	務			実行予算	事第	Ě	R2	年度	事業終了		
事業実施	方法	補助					事務区分				事	<b>莱</b>   分		補助金	開如	台	経過年数	Ţ	予定年度 (見直し年	R7	年度
補助率	率	県25%()	国50% 市局	町25%)					法 定	受託事				その他	年度	支	4	年	度)		
区分	事第	<b>美費</b>	国	庫	起	債	そ(	の他		_	般財源					国庫	、その他	ὑ財源0	)名称等		
予算額		3, 705									3,	, 705									
[予算額の推	移等]																			(単位:	千円)
	区	分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年	度					令和5	年度予	<b>予算</b> 額	質の増減3	里由			
当	初予算	額の推利	多		4, 750	4, 975	6, 350	(	3, 705												
2 月	現計予	算額の持	推 移		2, 989	2, 613	2, 247			補助件数	の見直し	による	る減								
	決 算 額	の推移			1, 738	1, 987															
前年度ま主な増減	理由																				
[成果指標等	の推移」  区			令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年	由	中間目標	最終目	3 <del>1</del> ==			F	1 抽 .	七振のき	¥ 5 士 .	 · 積算根拠		
	<u> </u>	//			(75)	(100)	(125)	J <del>-1</del>	(70)	中间口领										- II- I	
成果指標	撤去等補助	の実績件数	<sup>て (目標</sup> 実績		55	64	(123)		(10)			210)	令和 令和	2年度から令 5年度から令	令和4年 令和7年	F度ま F度ま	での3年 での3年	間で30 間で新	0件の補助を目 たに210件のネ	目指す 輔助を目打	指す
活動指標	(各種広報	る各種広報回 掲載、講習会	開催 口惊		(30) 20	(30) 25	(30)		(30)			513	実施	市町(14市	町)×	〈2回	+ 県2	回			
 [事業の評価]	回数)		実績		20	2.5															
[ <del></del>		実績・成果技	指標等の定量	量的評価			実績を踏っ	まえた	令和	5年度の	変更点						哥	業評価	<u> </u>		
1 4 市町、4 〈事業による ・危険ブロッ・ ・広報誌等に の浸透が不十	要因〉 ク塀撤去に より危険ブ	かかる所有	者負担			令和2年度 の割合およ 更。								□	続		縮減 休止 廃止		終期の見直し 完了 その他	見直	し額 2,645

### 省エネルギー住宅促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名 土木部						築住宅課		課長名	田中	忠範	
事業主 事業実施 補助	方法	県 実行予算			事務区分	■	自 治 事法定受託事		事 業区分		実行予算 補 助 金 そ の 他	事業開始年度	R4 経過年数 2	年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6	年度
福井県長期における位		分 野 〔 政 策 〔		める(地域力) との暮らしと風景の維	)	関連する	県の計	画等	(	政策ディス	カッショ	ン			)		
が、一方で中 ある。本県は	の実現に向 小工務店の 断熱等省エ	けて、省エネ住写 断熱施工の経験7	「足という課題も い住宅が多数残っ	の省エネ改修の推進か あり、技術習熟のサオ ており、冬季のヒート	ポートが必要	更で	<ul><li>問題・課題・省エネに・断熱性能</li><li>・冬季ヒー</li></ul>	関する が不足	計算(タ むしている	ト皮' る県 <i>'</i>	- 性能・一次 住宅ストッ	ク:90%	ó		い中小工務 46.6人/年	店:約5	0%
[事業目的]	能の高い値	注宅について普	·及啓発し、建	设を誘導するとと <sup>:</sup>	もに、既る	字住5	宅の省エネ改	女修を	·推進し <sup>·</sup>	てい	くため講	習会等を	·実施する	<b>5</b> 。			

#### 「事業内容〕

#### 【事業者向け講習会】

省エネ住宅新築・改修に係る技術向上のための事業者向け講習会 予算額:942千円

### 【事業者向け現場見学会】

・省エネ住宅に関する事業者向け現場見学会 予算額:1,169千円

### 【県民向け普及啓発】

・断熱性能の高い実証モデルと無断熱の実証モデルを製作し、県民が断熱効果を体験できるイベントを開催

予算額: 2, 000千円(令和4年度は環境保全促進助成金2,000千円を活用)

### 【住生活力向上】

- ・県民へのインタビューや、若手職員による県民向けの住生活に関する情報動画を作成、発信する。 予算額:184千円
- ・高校生に対して住生活に関する情報や知識を伝え、将来の「住まい」や「住まい方」を早い段階で考えてもらう。 予算額:96千円

[受益者] 県内建築	事業者、住宅取得検討者、リフォーム検討者	[想定される受益者数]	建築事業者100名、住宅取得検討者・リフォーム検討者100名
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)	関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)
市町との連携状況	講習会等の参加者募集や省エネ住宅に関する普及啓発について、市町とともに広報活動を行う。	他県の状況	【鳥取県】とっとり住まいる支援事業 ・省エネ住宅に関する技術研修会を実施 (県産材活用の新築住宅への補助制度 高い省エネ性能を持つ住宅に対して加算)

## 省エネルギー住宅促進事業

区分	継続	社員	区分 政策	的経費	要求	<b>基</b> 华	内	司)	局名	土木部	課名	名	建到	<b>栓宅課</b>		課長名	田中	忠範
事業主	E体	県						■自氵	台 事 務		■ 実行	予算	業	R4	年度	事業終了		
事業実施	拉方法	実行予算					事務			事業区分	□補助			経過年数		予定年度	R6	年度
補助	 率							□ 法定	受託事務		□ その	)他 年	度	2	年	(見直し年 度)		
区分	事	<u>業</u> 費	国原	ŧ	起	 債	<b>70</b>	の他	一般	:財源			国庫	、その他	財源σ	 )名称等		
予算額		4, 391		125			(諸収入)	2, 000		2, 266	環境保全促	足進助成事	業					
[予算額の推	移等]																(単位:	千円)
	区	分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度				令和5年度	予算額	質の増減理	曲			
놸	首初 予 算	額の推	移				4, 408	4, 391										
2 月	月現 計 予	算額の	推移				4, 408		・チラシめ	数の見直し								
	決 算 額	の推移																
前年度ま 主な増減 「成果指標等	<b>越理由</b>																	
	区																	
		分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標			目標・	指標の考	え方・	積算根拠		
成果指標	こどもみら 業登録事業	い住宅支援	援事 (目標) 実績	令和元年度	2年度	3年度	4年度 (50)	5年度 (50)	中間目標	(222)	こどもみら				者数	積算根拠 (R4県内累計) (R7県内累計)		
成果指標 活動指標	業登録事業	い住宅支援	実績	令和元年度	2年度	3年度			中間目標	(200)		い住宅支 "	援事業	 美登録事業	善 者数	( <b>R4</b> 県内累計)	: 490社	
	業登録事業 講習会・シ 参加者数 i]	らい住宅支持 (者数 シンポジウ <i>』</i>	実績 3等 (目標) 実績		2年度	3年度	(300) 322	(300)		(200)		い住宅支 "	援事業	《登録事業 100名(25	者数 5名×4	(R4県内累計) (R7県内累計) 回)、シンポ	: 490社	
活動指標	業登録事業 講習会・シ 参加者数 i]	らい住宅支持 (者数 シンポジウ <i>』</i>	実績 (目標)		2年度	3年度	(300) 322	(50)		(200)		い住宅支 "	援事業	《登録事業 100名(25	善 者数	(R4県内累計) (R7県内累計) 回)、シンポ	: 490社	
活動指標	業登録事業 講習会・ジ 参加者数 i] 前年度の	らい住宅支持 (者数 ハンポジウ <i>)</i> 実績・成果:	実績 等 (目標) 実績 指標等の定量	的評価		3年度	(300) 322	(300)		(200)		い住宅支 "	援事業	《登録事業 100名(25	*者数 5名×4 * <b>業評</b> 個	(R4県内累計) (R7県内累計) 回)、シンポ	: 490社	00名
活動指標	業登録事業 講習者・ション・ 前年度の 関す者等がまる等がも はいのでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	らい住宅支援 (者数 アンポジウム 実績・成果 で会に107名の 参加した。	実績 等 (目標) 実績 指標等の定量 の県内事業者	的評価等が、現場	見学会に	3年度	(300) 322	(300)		(200)	講習会100:	らい住宅支 " 名、現場り	援事業	注登録事業 100名(25 事	*者数 5名×4 * <b>業評</b> 個	(R4県内累計) (R7県内累計) 回) 、シンポ	: 490社 ジウム10	00名

### 空き家適正管理促進事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内		部局名		土木部		課名	建	築住宅課		課長名	田中	忠範
事業主	体	県、市町			<b>声 邓</b>		自 治 事	務	# #		実行予算	事業	R3	年度	事業終了		
事業実施	方法	実行予算、補助	助		事務				事 業 区 分		補 助 金	開始	経過年数	ι	予定年度 (見直し年	R7	年度
補助率	杯	県27.5%(国4	15% 市町27.5%)				法定受託事	<b>下務</b>	- "		その他	年度	3	年	度)		
福井県長期ヒ における位		分 野 政 策	分 野 〔 4 安心を高める(地域力)				関連する	県の	りの計画等		福井県住宅	宅・宅地マスタープラ				)	
[解決すべき]	問題・課題						[問題・課題	夏を表	す客観的	デー	タ]						
れ、結果老朽( で維持保全する	化してしま <sup>。</sup> る必要があ <sup>。</sup>	うケースがある	。将来的な空き家の る直接の管理が困難	こより、直接の管理が D利活用を考慮すると 推な場合、民間の管理	、良好な物	<b></b>									19万戸(13.6 <sup>6</sup> 5万戸(13.8 <sup>6</sup>		

#### [事業目的]

管理代行サービスを含めた空き家の適正管理に関する普及啓発によって、サービスの周知・利用や事業者の新規参画を促し、空き家の適正管理や利活用の促進、老 朽空き家の発生を抑制する。

#### 「事業内容〕

【空き家の適正管理の啓発と管理代行サービスのPR】

- ・新聞広告掲載(地元2誌に上期・下期の2回掲載)
- ・チラシ作成および配布等 予算額:1,337千円

【空き家管理代行サービス利用に対する補助】県27.5%(国45% 市町27.5%)

補助要件:空き家管理代行業者の登録制度を創設し、登録事業者が提供するサービスの利用に対して補助

補助上限額:1戸あたり36千円/年

予算額:990千円(令和3年度受付分50戸、令和4年度新規受付分50戸)

[受益者] 空き家所	有者	[想定される受益者数]	100戸
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)	関連事業の有無・ 役割分担	□ 無 ■ 有 事業名 空き家対策事業、空き家対策支援事業 (役割分担)  (空き家対策事業) 市町に対して必要な情報共有の場を提供するなど技術的な支援を行うことで、全県的な空き家対策を推進する。 (空き家対策支援事業) おもに老朽化した空き家の除却等へ補助することにより、老朽空き家等の戸数を縮減し、空き家対策を推進する。
	市町とともに空き家の管理代行等サービスに関する普及啓発を行うため、広報活動を行う。	他県の状況	

### 空き家適正管理促進事業

区分	終了	経費[2	区分 政策	的経費	要求	基準	内		部局名		土木部		課名		建氯	築住宅課		課長名	田中	忠範
事業主	<b>E体</b>	県、市町							治 事	務			実行予算	事第	<b>些</b>	R3	年度	事業終了		
事業実施	方法	実行予算	、補助				事 務区分				事業区分	■	補助金	開如	台	経過年数		予定年度 (見直し年	R7	年度
補助	率	県27.5%	(国45% 市	1町27.5%)					<b>法定受託事</b>	務			その他	4.5	文	3	年	度)		
区分	事業	<b>美費</b>	国原	Į.	起	!債	その	D他	-	一般則	掠				国庫	こ、その他	財源の	)名称等		
予算額																				
[予算額の推	:移等]																		(単位:	千円)
	区	分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年月	吏				令和5	年度	予算額	質の増減理	∄由			
当	i 初 予 算	額の推利	多			1, 773	2, 327													
2 月	現計予	算額の排	推 移			1, 542	1, 634													
	決算額	の推移				1, 332														
前年度ま主な増減	<b>找理由</b>																			
[成果指標等					0 <del></del>	0		5 <b>6</b> - 5	- 1-00	I=					- I=	12 IE o +	~	1± 65 10 160		
	区	分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年月	使 中間目	碟 □ :	最終目標							積算根拠		
成果指標	管理代行り 助の実績戸	ービス利用 i数	補 (目標) 実績			(50)	(100) 9				(150)	1戸に	つき最大3 現受付は令	年間報 和5年	i助し 度ま	ノ、令和5: で)	年度で	150戸の補助る	を目指す	
活動指標	PR実施回	]数	(目標)			(2)	(2)				(6)	令和3 のPI	日度から新 R実施を目	新規受 指す	付終	了の令和	5年度 ā	までの3年間で	年間あた	り2回
[事業の評価	<u> </u> 		入順	1																
		実績・成果排	指標等の定量	的評価			実績を踏る	まえた	令和5年度 <i>の</i>	変更	点					事	業評価	Б		
空き家管理代 く事業による ・サービス利 ・新聞制度 補助分 不十分	要因> 用にかかる YouTube、』	所有者負担 な報誌等によ	より適正管理	の周知を図	ったが、	空き家対策 (県外の空 を案内)			充合 服を持つ市町	「から	直接補助制	-		充続		縮減 休止		終期の見直し完了	見直し	ン額 2, 327

## 位置指定道路等情報電子化事業維持費

区分 継糸	· 経費区分	政策的経費	要求基準	内		部局名	土木部	iß.		課名	建	築住宅課		課長名	田中	忠範
事業主体	県			古改		自 治 事	務事業		■実	行予算	事業	R4	年度	事業終了		
事業実施方法	実行予算			事務区分			事業区分	\		助金	開始	経過年数	:	予定年度 (見直し年	R5	年度
補助率						法定受託	事務		□ そ	の他	年度	2	年	度)		
福井県長期ビジョン			める(総合力)		)	関連する	ら県の計画等		[						٦	
における位置付け	政 策 [	〔 17 「チーム	ふくい」の行政運営		]											
[解決すべき問題・課	題]					[問題・課	題を表す客観	的デ-	ータ]							
建築基準法上の	<b>道路について土木</b>	「事務所ごとできる。」	复数の紙地図にて管	<b>管理をし</b> つ	てい	+ロ=火/4- *	# . 7EO/# //	<del>_</del>								
ることから、利用を	者、職員ともにそ	その対応に多く	の時間を要している	<b>5</b> 。		他談計	数:750件/:	<del>T</del>								
 [事業目的]																
		******* • +1 + 11														
DXを活用した行政	ダサーヒスおよび	) 業務の効率化														
[事業内容]																
\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	_ , _ >>< _ ,		- VE BU / V													
道路情報管理シス <sup>-</sup> ・みなし道路/位置																
・みなし追路/位直	.拍足追鉛の豆琢	- 官垤 - 公開份	t HE													
[受益者] 県民(設	は計者・不動産業者)	) • 職員				[想定され	<b>しる受益者数</b>	10	0, 000	名						
	■無								無							
	□ 有 事	業名							コ 有	事	業名					
│ │ 前事業の有無・実績	(実績)					関連事	業の有無・	(	(役割:	分担)						
100 年末 00 月 100 人候						(2)	割分担									
	411					lu- iE										
市町との連携状況	無					他界	見の状況									

### 位置指定道路等情報電子化事業維持費

区分	継続	経費	区分 政策	<b>헌的経費</b>	要求	基準	内	剖	局名	土木部	랆	果名	建	築住宅課		課長名	田中 忠範
事業主	主体	県						■ 自	治事		■ 実行	<b>于</b> 予算	事業	R4	年度		
事業実施	施方法	実行予算					事務区分			事業区分	□補	助金	開始	経過年数	ζ	予定年度 (見直し年	R5 年度
補助	率							□ 法定	受託事		□ そ	の他	年度	2	年	度)	
区分	事	業費	国师	ŧ	起	!債	そ(	の他	_	般財源			国	- 車、その他	b財源 <i>0</i>	の名称等	
予算額		4, 132					(使用料)	4, 13	2		建築確認	手数料					
[予算額の推	移等]																(単位:千円)
	区	分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度				令和5年	度予算	額の増減理	里由		
놸	首初 予 算	額の推	 移				15, 603	4, 13	2								
2 月	現計 予	算額の	推 移				15, 603		システム	の維持管理費	ŧ						
	決 算 額	の推移							1								
前年度 a 主な増減 正な増減	或理由																
	区	分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標			目標	・指標の考	きえ方	• 積算根拠	
成果指標	システムギ	<b>拿入件数</b>	(目標) 実績				(1)										
活動指標			(目標) 実績								システム	導入の事	業のた	め活動指標	票は設別	定しない	
[事業の評価		<b>-</b>	₩ E ᄷ ○ ᅻ 目	44.57.1 <del>7</del>				<u> </u>		÷= -				-	- Alk == 1-	<del>-</del>	
	前年度の	実績・成果	指標等の定量	的評価			実績を踏	まえた令利	15年度の	変更点				手	業評価	<u> </u>	
												拡充		縮減		終期の見直し	見直し額
システムを構	築							-				継続		休止		完了	11, 47
												整理統	合 口	廃止		その他	,